

原水協活動 FAX News

発行: 原水爆禁止日本協議会

電話 03 5842 6031 FAX 03 5842 6033

URL <http://www10.plala.or.jp/antiatom/> Eメール antiatom55@hotmail.com 2008年1月18日 No.27

6・9
行動

600人以上の新成人が「すみやか」署名に協力—福岡

福岡では、14日、県内の新婦人の16支部から96人が成人式行動に参加し、601筆の「すみやか」署名が寄せられました。小倉北支部は商店街で原爆写真も展示し、折り鶴のしおりを配布しました。福岡市の中心街で行動した県本部と福岡市内4支部、母連の参加者15人が、晴れ着を着た若者にかわるがわる訴えると、信号待ちの若者などが積極的に署名に応じました。「戦争には行きたくない」「兵隊にはならん!」と、昨年より「戦争」や「政治」が身近に感じている様子が共通していました。

東京では、杉並原水協が14日、JR荻窪駅駅頭で6・9行動を行いました。これは、毎年恒例の成人式参加者に直接訴える行動です。強い寒風が吹く中を11名が参加しましたが、その内の6名は青年でした。成人式なので華やかにしようということで、一部のメンバーは振袖姿で署名活動に取り組みました。寒さにもかかわらず、いつもよりビラの反応が良かったのは、振袖の効果だったかもしれません。昨年までの成人式行動は若者の参加が少なく、今回のように多かったのは初めてのことです。参加した青年達は杉並青年9条の会のメンバーで、いずれも昨年の原水爆禁止世界大会に参加しています。そして、世界大会以後は6・9行動にも参加するようになりました。やはり、世界大会に参加した経験が大きかったということで、彼らは「次は3・1ピキニデーにも何名かの代表を派遣しよう」とはりきって取り組んでいます。



3・1ピキニ パンフ学習すすめ、代表派遣につなげよう

県内から学習と3・1派遣の波をおこしたい

佐々木俊司 山形県原水協事務局長

山形ではピキニデーのとりくみがこれまで薄く、地区原水協でも平和行進の準備が始まる4月までの休息期間となっていました。核兵器廃絶、核戦争阻止、被爆者援護連帯の基本目標からみたとき、活動主体の都合からとりくみを選択するというのはやはり後先逆というもの。必要なものを必要な地域にタイミングよく提起できる県の力量をもちたいと思っています。

ピキニ事件を欠いては核問題の歴史も現状も語れません。地域にもかかわり深いこの事件をどう県民の世論にできるのか。パンフはその一助ともなるものです。まだ大きなとりくみとまではいきませんが、県・地域原水協発展への契機としていくためにも、県内のすみずみからパンフ学習と派遣の波を起こしたいと思っています。

米元高官4氏が再び「核兵器のない世界」をよびかけ!

米国の核戦略を推進してきた元国務長官や元国防長官、元上院議員ら4氏が15日、米紙ウォール・ストリート・ジャーナルで「核兵器のない世界に向けて」と呼びかけました。これは昨年1月4日付同紙にその4人で寄稿したのに続くもので、昨年の提言に歴代の国防長官や国務長官に賛同が広がっているのが特徴です。また、世界各国の元高官のなかでも賛同が広がっていることに触れています。

与党PT案うけ厚労省がイメージ案

厚生労働省は17日、与党PT案をつけた形で原爆症認定の新基準原案を発表しました。同日、厚労省で会見した日本被団協の田中照巳事務局長らは、厚労省が「原因確率による審査を全面的に改め、迅速かつ積極的に認定を行う」としたことを「訴訟の全面解決への第一歩」と評価しつつ、残された課題として(1)被爆者間の線引き(2)対象疾病の限定(3)訴訟解決への言及がない(4)審査を担う医療分科会の改革が示されていない ことなどを挙げました。田中事務局長は「政治的な早期解決を目指し、全力を挙げて取り組む」と語っています。